

# 日興スリートップ（資産成長型）

追加型投信／内外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第15期（償還日2023年9月15日）

作成対象期間（2022年9月16日～2023年9月15日）

第15期末（2023年9月15日）	
償還価額（税込み）	30,623円07銭
純資産総額	76百万円
第15期	
騰落率	12.0%
分配金（税込み）合計	一円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ（資産成長型）」は、2023年9月15日に償還いたしました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<952788>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

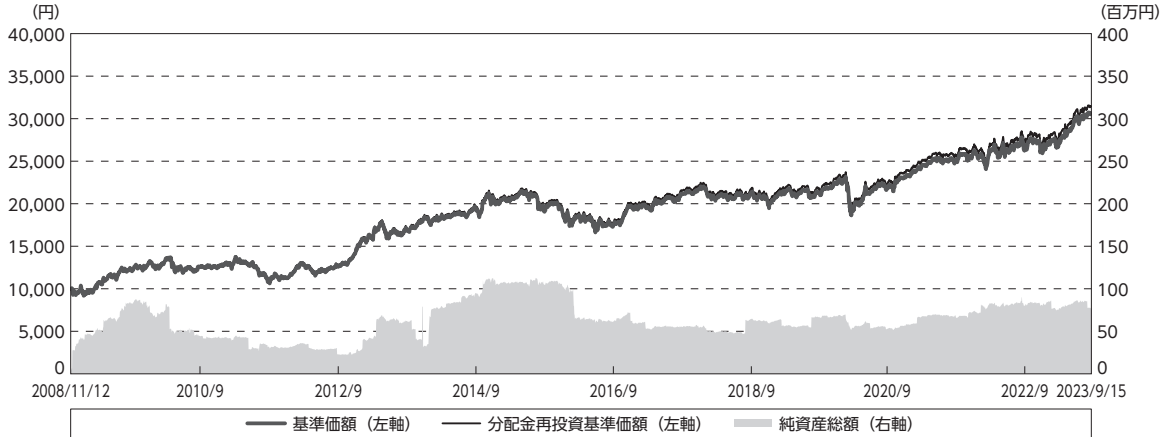
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2008年11月12日～2023年9月15日)



設 定 日：10,000円

期 末 (償還日)：30,623円07銭 (既払分配金 (税込み)：470円)

騰 落 率：214.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。信託期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)	181.9%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY)	391.5%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY)	166.8%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)	501.7%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	516.5%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

**<値上がり要因>**

- ・組入債券の利息収入を得たこと。
- ・組入債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に企業業績が堅調に推移したこと。
- ・為替市場においてアメリカドル、ユーロ、新興国通貨が対円で一般的に上昇したこと。

**<値下がり要因>**

- ・米国や英国の国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を巡る警戒感が強まったこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクが高まったこと。
- ・インフレ率の上昇と急激な金融引き締め、その帰結として景気後退が懸念されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年9月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 412	% 1.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(245)	(0.872)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(157)	(0.561)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 9)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	38	0.136	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 9)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	( 27)	(0.096)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他)	( 1)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	452	1.608	
期中の平均基準価額は、28,073円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

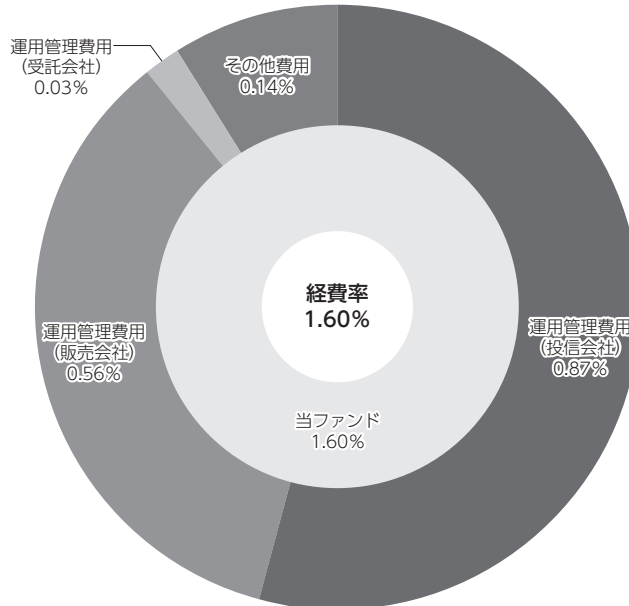
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.60%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.60
①当ファンドの費用の比率	1.60
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

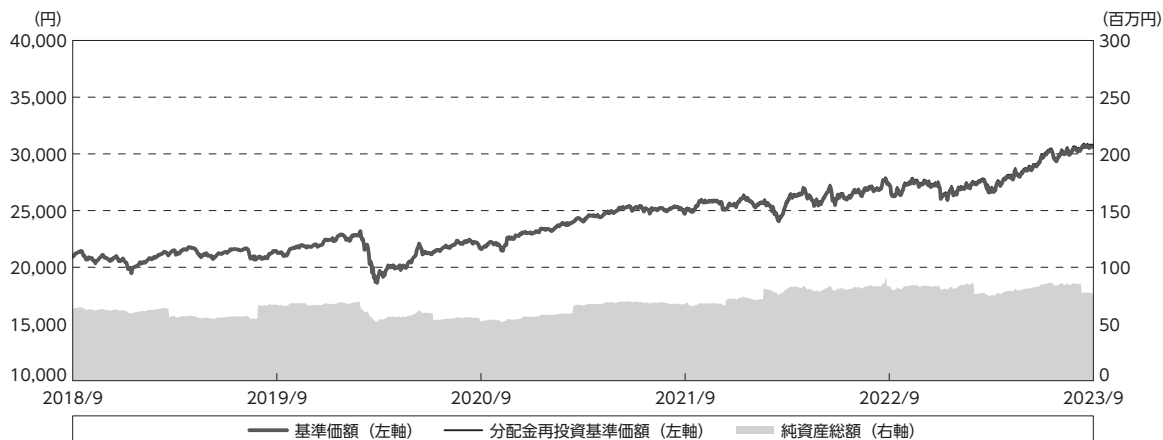
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 償還日
基準価額 (円)	20,922	21,374	22,160	25,091	27,351	30,623.07
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	35	35	35	35	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3	3.8	13.4	9.1	12.0
純資産総額 (百万円)	63	66	55	67	83	76

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2008年11月12日～2023年9月15日)

**(高格付債券市況)**

高格付債券市場は、期間を通じて見ると上昇しました。

期間の初め、米国の住宅ローンバブルの崩壊に端を発した世界金融危機によるリスク回避姿勢の強まりを受けて安全資産への逃避から上昇して始まりましたが、市場の回復に伴ない過度なリスク回避姿勢の後退を背景に下落に転じました。その後は、欧州債務問題のほか、中国人民元切り下げ、原油価格の大幅な下落や米中貿易摩擦といった地域ごとの強弱入り混じる材料により市場が上下する局面が見られる展開が続きました。期間末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気の先行き不安の高まりから欧米の中央銀行による緊急利下げの実施などによって上昇した一方、その後のインフレの急上昇を背景に各国での急速かつ大幅な利上げが行なわれたことなどが重しとなり大きく下落し、値動きの大きな展開となりました。ただし、期間を通じて見ると金利収入の積み上げの恩恵を享受したことから高格付債券市場は上昇しました。

**(高利回り債券市況)**

期間を通じて見ると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

期間の初め、米国の住宅ローンバブルの崩壊に端を発した世界金融危機によるリスク回避姿勢の強まりを受けて下落して始まりましたが、その後、市場の回復に伴ない同市場も上昇に転じました。以降は米国連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）をはじめとした主要中央銀行による量的緩和政策などを背景に緩やかな景気拡大が継続するなか、同市場も上昇基調となりました。期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻、その後のインフレ上昇に対応した急速な利上げといった要因が同市場の重しとなりましたが、期間を通じては高利回り債券市場は上昇しました。

**(エマージング債券市況)**

期間中の新興国債券市場（円ベース）、新興国通貨（対円）は共に上昇しました。

新興国債券市場（円ベース）は、期間の前半は米国の住宅ローンバブルの崩壊を背景とした世界金融危機をはじめ、その後の欧州債務問題やバーナンキショック、米中貿易摩擦などといった下落要因が見られる展開が続きました。さらに、期間末にかけてはロシアによるウクライナ侵攻や、新興国での利上げなどが重しとなりました。しかし、期間を通じては金利の積み上げがプラス要因となり、新興国債券市場（円ベース）は大きく上昇しました。

新興国通貨でも、新興国債券市場（円ベース）と同様の要因が重しとなりました。しかし、期間末に米国での大幅な利上げを受けて円安／アメリカドル高が大きく進行したことから、期間を通じてみると、高い金利収入の積み上げや大幅な円安／アメリカドル高などがプラス材料となり対円で上昇しました。

**（株式市況）**

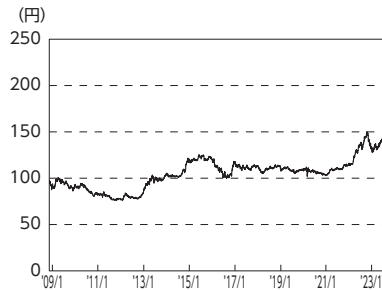
期間中の世界株式市場は、現地通貨ベースで見て上昇しました。

期間の初めから半ばにかけては、世界経済の拡大を背景に企業業績が堅調に推移するなか、おおむね上昇基調で推移しました。主要国の安定的なインフレ動向を背景に、緩和的な金融環境が継続したことも株価を下支えしました。その後は、貿易を巡る米中対立に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落する場面が見られました。期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大で休止した経済活動が再開し企業業績が回復するにつれ、再び上昇する展開となりました。また、米国金利の上昇に伴う日米金利差の拡大などから期間中に円安／アメリカドル高が進行し、円ベースでも上昇となりました。

**（為替市況）**

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移





## 当ファンドのポートフォリオ

(2008年11月12日～2023年9月15日)

(当ファンド)

信託期間中における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資産	当作成期間初～ 2009年4月6日	2009年4月7日～ 2009年7月6日	2009年7月7日～ 2009年10月22日	2009年10月23日～ 2010年8月18日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	77.00%	80.00%	75.00%	72.00%
世界株式	9.00%	7.00%	11.00%	11.50%
世界高配当株式	14.00%	13.00%	14.00%	16.50%
資産	2010年8月19日～ 2011年1月7日	2011年1月11日～ 2011年8月22日	2011年8月23日～ 2011年12月6日	2011年12月7日～ 2012年3月9日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	78.00%	74.50%	75.00%	77.00%
世界株式	8.50%	11.50%	10.00%	9.00%
世界高配当株式	13.50%	14.00%	15.00%	14.00%
資産	2012年3月12日～ 2012年7月27日	2012年7月30日～ 2013年1月29日	2013年1月30日～ 2014年2月4日	2014年2月5日～ 2014年3月4日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	74.00%	76.50%	75.00%	72.50%
世界株式	11.00%	9.00%	10.00%	11.00%
世界高配当株式	15.00%	14.50%	15.00%	16.50%
資産	2014年3月5日～ 2014年5月2日	2014年5月7日～ 2014年8月4日	2014年8月5日～ 2014年9月2日	2014年9月3日～ 2015年1月6日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	69.70%	67.80%	70.00%	67.00%
世界株式	12.10%	12.20%	11.00%	12.10%
世界高配当株式	18.20%	20.00%	19.00%	20.90%
資産	2015年1月7日～ 2015年2月3日	2015年2月4日～ 2015年3月3日	2015年3月4日～ 2015年4月2日	2015年4月3日～ 2015年7月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	70.30%	72.00%	69.20%	67.50%
世界株式	10.90%	9.80%	10.80%	11.50%
世界高配当株式	18.80%	18.20%	20.00%	21.00%
資産	2015年7月3日～ 2015年8月4日	2015年8月5日～ 2015年9月2日	2015年9月3日～ 2015年10月2日	2015年10月5日～ 2015年11月4日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	70.80%	67.80%	70.90%	73.70%
世界株式	10.30%	11.40%	10.30%	9.30%
世界高配当株式	18.90%	20.80%	18.80%	17.00%

資産	2015年11月5日～ 2015年12月2日	2015年12月3日～ 2016年1月5日	2016年1月6日～ 2016年2月2日	2016年2月3日～ 2016年3月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	71.10%	68.30%	69.90%	72.90%
世界株式	10.20%	11.20%	10.10%	9.10%
世界高配当株式	18.70%	20.50%	20.00%	18.00%
資産	2016年3月3日～ 2016年4月4日	2016年4月5日～ 2016年5月6日	2016年5月9日～ 2016年6月2日	2016年6月3日～ 2016年7月4日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	75.60%	73.20%	70.60%	68.20%
世界株式	8.20%	9.00%	9.90%	10.80%
世界高配当株式	16.20%	17.80%	19.50%	21.00%
資産	2016年7月5日～ 2016年8月2日	2016年8月3日～ 2016年11月2日	2016年11月4日～ 2016年12月2日	2016年12月5日～ 2017年2月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	71.30%	68.60%	71.60%	68.90%
世界株式	9.80%	10.70%	9.70%	10.60%
世界高配当株式	18.90%	20.70%	18.70%	20.50%
資産	2017年2月3日～ 2017年3月2日	2017年3月3日～ 2018年2月2日	2018年2月5日～ 2018年3月2日	2018年3月5日～ 2018年4月3日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	71.70%	69.00%	72.00%	74.70%
世界株式	9.60%	10.50%	9.50%	8.60%
世界高配当株式	18.70%	20.50%	18.50%	16.70%
資産	2018年4月4日～ 2018年5月2日	2018年5月7日～ 2018年6月4日	2018年6月5日～ 2018年7月3日	2018年7月4日～ 2018年10月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	77.10%	74.90%	72.50%	70.20%
世界株式	7.80%	8.50%	9.30%	9.80%
世界高配当株式	15.10%	16.60%	18.20%	20.00%
資産	2018年10月3日～ 2018年11月2日	2018年11月5日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年3月4日	2019年3月5日～ 2019年4月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	72.00%	74.70%	77.20%	75.20%
世界株式	8.90%	8.10%	7.30%	7.80%
世界高配当株式	19.10%	17.20%	15.50%	17.00%
資産	2019年4月3日～ 2019年5月8日	2019年5月9日～ 2019年6月4日	2019年6月5日～ 2019年7月2日	2019年7月3日～ 2019年8月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	72.80%	70.20%	73.10%	70.50%
世界株式	8.50%	9.30%	8.40%	9.20%
世界高配当株式	18.70%	20.50%	18.50%	20.30%

資産	2019年8月5日～ 2019年9月3日	2019年9月4日～ 2019年10月2日	2019年10月3日～ 2019年11月5日	2019年11月6日～ 2019年12月3日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	73.00%	75.60%	73.30%	71.40%
世界株式	8.30%	7.50%	8.20%	8.30%
世界高配当株式	18.70%	16.90%	18.50%	20.30%
資産	2019年12月4日～ 2020年2月4日	2020年2月5日～ 2020年3月3日	2020年3月4日～ 2020年4月2日	2020年4月3日～ 2020年5月7日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	69.90%	72.90%	75.50%	77.90%
世界株式	9.10%	8.20%	7.40%	6.70%
世界高配当株式	21.00%	18.90%	17.10%	15.40%
資産	2020年5月8日～ 2020年6月2日	2020年6月3日～ 2020年8月4日	2020年8月5日～ 2020年10月2日	2020年10月5日～ 2020年11月4日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	75.80%	73.50%	70.90%	73.70%
世界株式	7.30%	8.00%	8.80%	8.00%
世界高配当株式	16.90%	18.50%	20.30%	18.30%
資産	2020年11月5日～ 2020年12月2日	2020年12月3日～ 2021年1月5日	2021年1月6日～ 2021年2月2日	2021年2月3日～ 2021年3月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	76.30%	74.00%	72.40%	75.00%
世界株式	7.20%	7.90%	7.70%	7.00%
世界高配当株式	16.50%	18.10%	19.90%	18.00%
資産	2021年3月3日～ 2021年8月3日	2021年8月4日～ 2021年10月4日	2021年10月5日～ 2021年11月2日	2021年11月4日～ 2022年4月4日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	73.10%	71.20%	74.00%	71.50%
世界株式	7.10%	7.80%	7.10%	7.80%
世界高配当株式	19.80%	21.00%	18.90%	20.70%
資産	2022年4月5日～ 2022年5月6日	2022年5月9日～ 2022年6月2日	2022年6月3日～ 2022年7月4日	2022年7月5日～ 2022年9月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	74.50%	72.00%	74.20%	76.70%
世界株式	9.00%	9.90%	9.00%	8.10%
世界高配当株式	16.50%	18.10%	16.80%	15.20%
資産	2022年9月5日～ 2022年10月4日	2022年10月5日～ 2022年11月2日	2022年11月4日～ 2022年12月2日	2022年12月5日～ 2023年2月2日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	79.00%	77.00%	79.30%	77.30%
世界株式	7.30%	8.00%	7.20%	7.90%
世界高配当株式	13.70%	15.00%	13.50%	14.80%

資 産	2023年2月3日～ 2023年4月4日	2023年4月5日～ 2023年5月2日	2023年5月8日～ 当作成期間末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	79.30%	77.30%	79.40%
世界株式	7.20%	7.90%	7.20%
世界高配当株式	13.50%	14.80%	13.40%

期間中、各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮して、資産配分比率の決定および変更を行ないました。結果として、世界高配当株式を中心に株式資産全体を基本ポートフォリオに対してオーバーウェイトとした期間が運用期間の約7割を占めました。一方で、2008年から2009年の金融危機時や2020年の新型コロナウイルスの感染拡大時など価格変動リスクが高まった局面や、2022年の半ば以降で株式資産の割高感が強まった局面においては、債券資産全体をオーバーウェイトとしました。

当ファンドは2008年11月12日の設定以来、約14年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年9月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

#### （PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略では、主要国の経済動向と金融政策のスタンスに着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。また、セクター戦略については、バリュエーション（価値評価）などを踏まえ非政府系モーゲージ債などに着目したほか、社債や新興国債券の中でもリスクを考慮して魅力的な利回りを提供する銘柄を厳選し投資を行ないました。通貨配分戦略では、各国の経済状況や利回りの高さなどを考慮し選別しました。

#### （PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間の初めについては世界金融危機を受けた景気の低迷や地政学的リスクの高まり、期間末にかけては欧米の中央銀行による急速な金融引き締めなどへの懸念が見られるなか、期間を通じて慎重姿勢としつつ、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行ないました。具体的には参入障壁が高く、先進国における高齢化の進行が好材料になると考えられるヘルスケアなどの投資比率を多めとする一方で、景気低迷の影響を受けやすい金属・鉱業などの投資比率を抑制して運用しました。

**（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））**

新興国の国別選択においては、金融・財政政策、国内の政治情勢、地政学的リスクの影響度合いの観点からパフォーマンスに差異が生じると考え、投資対象の選別をより慎重に行ないました。具体的には、新興国債券については、政治が安定し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好な国などを踏まえて、ブラジルやメキシコなどを概ね積極姿勢としました。新興国通貨についても、同様にファンダメンタルズの良好な国のほか、相対的に高い金利の獲得が期待できる通貨として、ブラジルレアルやインドネシアルピアなどを概ね積極姿勢としました。一方、ファンダメンタルズが脆弱なトルコの債券や通貨を消極姿勢としました。

**（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））**

世界株式市場では情報技術や一般消費財・サービスをはじめ、幅広いセクターが上昇しました。こうしたなか、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と徹底した企業調査による個別銘柄選択に基づき、強固な財務体質を持つ企業や革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄への投資を行ないました。

**（グローバル高配当株式マザーファンド）**

期間を通じて、ファンダメンタル・リサーチにより、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努め、これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めることにより、配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選して投資する方針に基づいて運用を行なってきました。

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を概ね6割程度とし、また欧州（含む英国）は概ね2～3割となるポートフォリオとしました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度が高いと判断した銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の安定性や成長が見込める銘柄が多いと判断したセクターを高めに組み入れました。

期間中での基準価額は上昇しました。また、ファンダメンタル・リサーチに基づく銘柄選択に努めた結果、広範なセクターで銘柄選択効果がパフォーマンスにプラスに働きました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2008年11月12日～2023年9月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2008年11月12日～2023年9月15日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は470円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## お知らせ

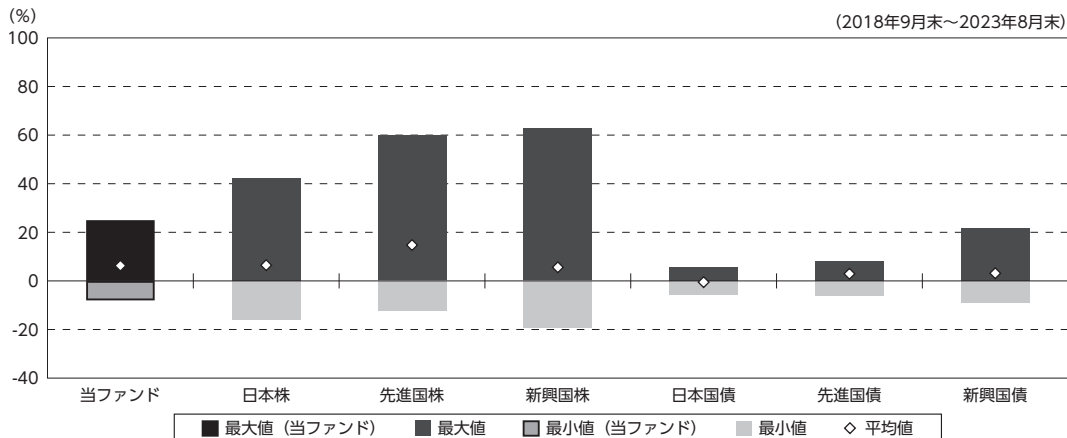
2022年9月16日から2023年9月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2008年11月12日から2023年9月15日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券 「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△8.0	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	6.3	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年9月15日現在)

2023年9月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第15期末 (償還日)
	2023年9月15日
純 資 産 総 額	76,714,354円
受 益 権 総 口 数	25,051,161口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	30,623円07銭

(注) 期中における追加設定元本額は1,686,891円、同解約元本額は7,101,379円です。